

令和6年能登半島地震 志賀町応援職員派遣報告





1 活動概要 (応急対策職員派遣 (対口支援) 制度に基づく神奈川県からの要請に対する応援職員派遣)

項目	内容	
期間	2024年1月19日～3月15日 (うち44日間従事)	
派遣者	第1次 (県第3陣) 第2次 (県第4陣) 第3次 (県第5陣) 第4次 (県第8陣) 第5次 (県第9陣) 第6次 (県第10陣)	防災政策課 市民自治推進課・開発業務課 道路管理課・北部区画整理事務所 六会市民以外・北部環境事業所・学校施設課 危機管理課・石名坂環境事業所・道路管理課 石名坂環境事業所・下水道総務課 12課 計14名 (事務職5、技術職(土木)3、技術職(電気)1、 技術職(機械)2、消防職2、 技能労務職(環境業務員)1)
業務内容	総括事務 = 富来支所連絡調整 物資関連 = 給水・物資受け渡し・物資仕分け 家屋関連 = 罹災証明発行支援、被害認定調査支援 避難関連 = 避難所運営支援	

2 活動状況(1)

総括事務 ＝ 富来支所連絡調整

国からのプッシュ型支援物資や、各種団体からの支援物資について、志賀町役場本庁や富来支所管内各避難所との連絡調整を行う。



国・県・支援団体等

志賀町役場本庁

富来支所へ配送

志賀地区へ配送

富来支所

富来地区へ配送

各避難所

2 活動状況(2)

物資関連

＝給水・物資受け渡し
物資仕分け

給水車や給水コンテナからの配水。ブルーシートの配布、在庫管理と不足分の要請。
町役場から届いた食料や物資の搬入。中継し、避難所ごとに、要求に応じて仕分けて搬出。



2 活動状況(3)

家屋関連 ＝被害認定調査支援 罹災証明発行支援

被害建物の外観を目視で調査（第1次調査）。

被害認定調査の後、罹災証明書の発行手続き。



2 活動状況(4)

避難関連 ＝避難所運営支援

富来地区内の避難所1か所の運営補助。



3 能登半島の状況(1)

家屋・構造物の被害



3 能登半島の状況(2)

がけ崩れ



地盤の変化



3 能登半島の状況(3)

災害ゴミ



仮設浴場



4 派遣経験で感じたこと(1)

震度7クラスの地震の地盤変動では、設備の耐震化をしても、上下水道が使用できなくなる可能性がある。

大きな揺れがおこったとき、隙間なく駐車している車両は、互いにぶつかってしまっ、使用できなくなる可能性がある。

トイレカーや簡易水洗トイレは衛生上も効果があり、有益と考える。しかし、そのし尿収集・処理が課題となる。

仮に本市が被災した場合、被災自治体の職員として迅速に動けるか、自問している。

新築の建物は思ったより被害が小さかった。建物内の家具等の地震対策は重要と考える。

液状化現象が随所にみられ、その被害はとても深刻。本市での対応も課題と捉える。

応援対策職員派遣制度は非常に有効。ただ、派遣職員の業務をもっと整理していれば、効果的な支援ができた。

限られた人員で避難所を支障なく運営するためには、迅速な対応と効率的な方法による臨機な対応が必要。

4 派遣経験で感じたこと(2)

壊滅的な被害のある建屋は、古いものが多く、新しい住宅等は外見上の被害は少ないように感じた。

避難民や住民の要求はエスカレートしていくので、自立の支援に専念することの難しさがあると感じた。

液状化現象が能登半島一帯に起きていることに驚いた。本市も砂地と沢の多いところは、同じ現象が想定される。

水の確保が重要なので、井戸水や用水路等を活用できると良い。

災害の心構えや現場の雰囲気等を体感し、いざという備えになった。多くの職員が派遣に携わると有益だと思う。

同じ町内で近接した場所でも、場所によって被害の大きさが違う。地域特性等により生じる被害の想定が必要。

災害関連死を防ぐには、可能な限り避難者の要望に応えることが重要であると改めて感じた。

避難所間での支援格差がある。支援に偏りがあると、避難者が支援に依存してしまう問題があると感じた。

5 藤沢市の災害対応に必要と考えること

被害の早期情報収集体制や、国・県との連携システムの構築が必要。平時回帰のロードマップ作成も重要。

上下水道が使用できなくなる可能性がある。市民への周知が課題。

いつ発生するか分からない地震に対しては、当事者意識が希薄になる。日頃の防災意識や経験値の向上が必要。

藤沢市の南部地域(概ね国道1号線より南側)は液状化による危険度が高いため、事前の備えが必要。

ごみの集積所や、仮設住宅を建設する場所などを平常時からリストアップしておくが良い。

高齢者・障がい者を考慮した具体的な対応が必要。

耐震性がある建物のトイレを活用することで、仮設トイレの必要数を減らす工夫があると良い。

フェーズに合わせた受援体制の見直しとともに、視覚的な災害時業務マニュアルが整備されていると良い。